

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.19-1

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	市税の徴収等に要する経費				作成課・係	収税課収税係									
政策名	4.1 計画の実現のために				施策	4.1.2 効率的で健全な行財政		基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営						
関連計画・根拠法令等	① 地方税法		② 国税徴収法		③ 市税条例		④ 鎌ヶ谷市財務規則								
事業区分	継続	前回総合評価	6:精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	2	予算(項)	2	予算(目)	1	予算コード	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市税		① 現年課税額	業務取得
			② 滞納繰越額	業務取得
		③ ①+②の合計	業務取得	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
市税の徴収に必要な、①収納管理(収納状況の管理、過誤納金の還付・充当、納税証明書の発行など)、②期限内納付推進(納税広報、口座振替勧奨、納税環境の整備など)、③滞納整理(督促、催告、滞納処分など)を行う。		① 口座振替収納額/収納額	業務取得	
		② 督促・催告件数	業務取得	
	③ 滞納処分件数	業務取得		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
市税の確保と徴収率の向上		① 収納額	業務取得	
		② 徴収率	業務取得	
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
徴収率が前年比0.1ポイント上昇した。		① 経常収支比率	業務取得	
		② 市職員のみ市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査	
	③ 職員一人あたり人口	総務課		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算見込み額	平成25年度予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1)総事業費 自動計算	千円	2,701	5,154	4,398	4,954	7,460	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円		889			2,771	
	④一般財源	千円	2,701	4,265	4,398	4,954	4,689	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	35,787	38,493	39,391	39,176	39,318	0
	①正職員(時間内)	時間/年	32,000	30,330	34,000	34,000	34,000	
	②正職員(時間外)	時間/年	1,846	3,903	2,620	2,100	2,175	
③非常勤職員	時間/年	1,941	4,260	2,771	3,076	3,143		

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円		13,553,555	13,498,955	13,068,267	13,085,091	13,033,032
②		千円		978,096	1,069,171	1,102,696	1,082,199	1,064,098	
③		千円		14,531,651	14,568,126	14,170,963	14,167,290	14,097,130	
(2)活動指標	①	%		35.6	35.5	35.8	36.1		
	②	件		58,238	63,478	53,868	52,522	53,234	
	③	件		789	551	938	706	626	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	千円		13,409,080	13,369,792	12,979,080	13,032,188	12,920,382	
	②	%		92.27	91.77	91.59	91.99	91.70	
	③								
(4)施策成果指標	①	%		95.6	93.3	91.3	91.9	調査中	95.0
	②	%		26.1	—	—	—	—	—
	③	人		147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。				地方税法等の改正、政府の政策、経済情勢、景気動向					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和25年地方税法制定	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	景気の低迷、失業者の増加、地価の下落等に加え、東日本大震災・原発事故など複合型災害の影響により徴収するうえで大変厳しい状況であった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	継続するデフレ経済の中、政府の金融・財政政策により経済の混乱も予想される。また、消費税増税による影響にも注視しなければならず、今後も予測の難しい状況が続くものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市税の確保及び徴収率の向上が望まれている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 税を徴収することは市長の権限に属する事務である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 税を徴収することは地方自治の根幹を成すものである。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法令に基づき行う。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 地方自治の根幹を成すものであり、地方自治を運営していくうえで必要不可欠なものである。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 税を徴収するうえで滞納整理には相当の手間と時間を要するが、税の公平、公正という観点からはコストがかかるのはやむをえない面がある。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 税の徴収、確保には、社会・経済情勢と政府の金融・財政政策が大きく影響する。予測が難しいうえ、厳しい情勢は続くものと思われる。このため、市税の確保及び徴収率の向上には、職員等による業務時間が必要とされるが、今後も徴収率の向上に結びつく実効性のある徴収業務を推進し、総所要時間の縮減に努めたい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	納税者の利便性向上、事務の効率化、徴収技法の向上を図る。 コンビニ対応再発行納付書導入に向けた準備及び調整。 非常勤職員による電話催告の継続。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	納税環境の整備(口座振替の勧奨、コンビニエンスストア納付制度の推進)、滞納整理事務の強化(プロジェクトマネージャーによる助言、指導、徴収業務運営方針に基づく事務の推進)による徴収率の向上を図った。更なる徴収率の向上を図るため、平成21年度からインターネットを利用した不動産の公売、平成22年度から非常勤職員による電話催告を実施している。平成24年6月にコンビニ対応再発行納付書を導入した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	納税者の利便性向上、事務の効率化、徴収技法の向上を図る。 非常勤職員による電話催告の継続。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.19-2

記入日 平成25年 5月31日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	徴収事務に要する経費		作成課・係	収税課収税係				
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.2 効率的で健全な行財政		基本事業	4.1.2.2 計画行政と健全な財政運営	
関連計画・根拠法令等	① 地方税法 ② 国税徴収法 ③ 市税条例		④ 鎌ヶ谷市財務規則					
事業区分	継続	前回総合評価	6:精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	2	予算(項)	2	予算(目)	2
						2	予算コード	0401

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	市税	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				① 現年課税額	業務取得
				② 滞納繰越額	業務取得
				③ ①+②の合計	業務取得
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	市税の徴収に必要な、①収納管理(収納状況の管理、過誤納金の還付・充当、納税証明書の発行など)、②期限内納付推進(納税広報、口座振替勧奨、納税環境の整備など)、③滞納整理(督促、催告、滞納処分など)を行う。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				① 口座振替収納額/収納額	業務取得
				② 督促・催告件数	業務取得
				③ 滞納処分件数	業務取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	市税の確保と徴収率の向上	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				① 収納額	業務取得
				② 徴収率	業務取得
				③	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	徴収率が前年比0.1ポイント上昇した。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
				① 経常収支比率	業務取得
				② 市職員のみ市民への対応が良くなったと答えた市民割合	市民意識調査
				③ 職員一人あたり人口	総務課

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算見込み額	平成25年度予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1)総事業費 自動計算	千円	34,978	34,011	34,991	38,324	37,024	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	34,978	34,011	34,991	38,324	37,024	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	35,787	38,493	36,620	36,100	36,175	0
	①正職員(時間内)	時間/年	32,000	30,330	34,000	34,000	34,000	
	②正職員(時間外)	時間/年	1,846	3,903	2,620	2,100	2,175	
③非常勤職員	時間/年	1,941	4,260	0	0	0		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	千円	13,553,555	13,498,955	13,068,267	13,085,091	13,033,032
②		千円	978,096	1,069,171	1,102,696	1,082,199	1,064,098	
③		千円	14,531,651	14,568,126	14,170,963	14,167,290	14,097,130	
(2)活動指標	①	%	35.6	35.5	35.8	36.1		
	②	件	58,238	63,478	53,868	52,522	53,234	
	③	件	789	551	938	706	626	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	千円	13,409,080	13,369,792	12,979,080	13,032,188	12,920,382	
	②	%	92.27	91.77	91.59	91.99	91.70	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	95.6	93.3	91.3	91.9	調査中	95.0
	②	%	26.1	—	—	—	—	—
	③	人	147.7	150.9	154.2	156.8	158.4	160.3
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。			地方税法等の改正、政府の政策、経済情勢、景気動向					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和25年地方税法制定	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	景気の低迷、失業者の増加、地価の下落等に加え、東日本震災・原発事故など複合型災害の影響により徴収するうえで大変厳しい状況であった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	継続するデフレ経済の中、政府の金融・財政政策により経済の混乱も予想される。また、消費税増税による影響にも注視しなければならず、今後も予測の難しい状況が続くものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市税の確保及び徴収率の向上が望まれている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 税を徴収することは市長の権限に属する事務である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 税を徴収することは地方自治の根幹を成すものである。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法令に基づき行う。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 地方自治の根幹を成すものであり、地方自治を運営していくうえで必要不可欠なものである。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 税を徴収するうえで滞納整理には相当の手間と時間を要するが、税の公平、公正という観点からはコストがかかるのはやむをえない面がある。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 税の徴収、確保には、社会・経済情勢と政府の金融・財政政策が大きく影響する。予測が難しいうえ、厳しい情勢は続くものと思われる。このため、市税の確保及び徴収率の向上には、職員等による業務時間が必要とされるが、今後も徴収率の向上に結びつく実効性のある徴収業務を推進し、総所要時間の縮減に努めたい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	更なる徴収率の向上を図るため、コンビニエンスストアへのポスター掲示及び市民課窓口での口座振替依頼書の配布を行う。納付機械の拡大の対応策として、ページー口座振替受付サービスを実施を予定する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	ページー口座振替受付サービスを実施(平成24年10月～)した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	更なる徴収率の向上を図るため、コンビニエンスストアへのポスター掲示及び市民課窓口での口座振替依頼書の配布を行う。ページー口座振替受付サービスの利用促進を図る。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない
 ※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充
 1 終了:事業が完了したので、終了する 2 廃止:事業を廃止する 3 休止:再開を前提に休止する
 4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する 5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する 6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する
 7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する